

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県

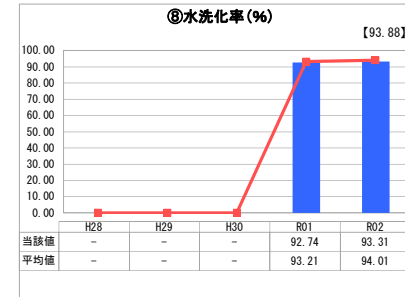
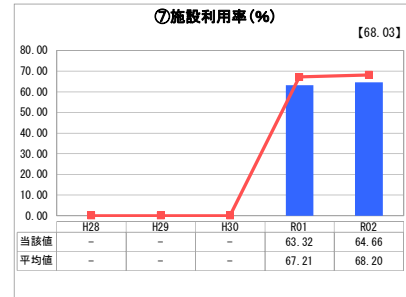
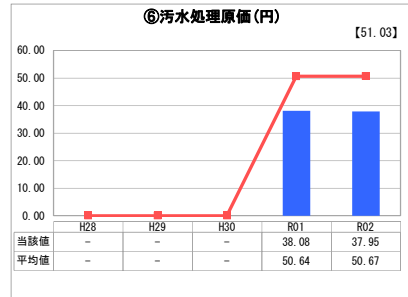
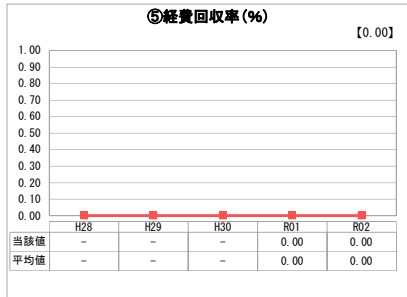
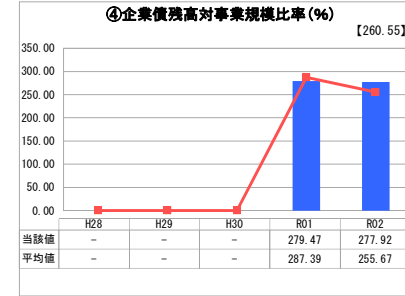
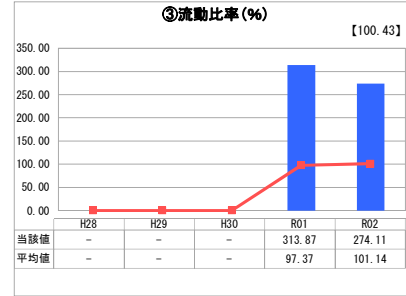
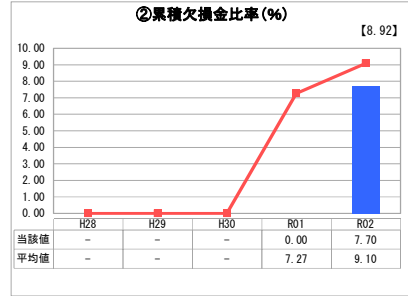
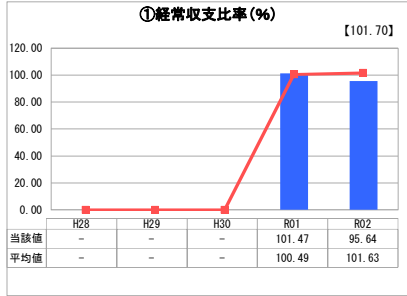
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.25	42.80	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,893,874	7,114.33	266.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
540,211	95.09	5,681.05

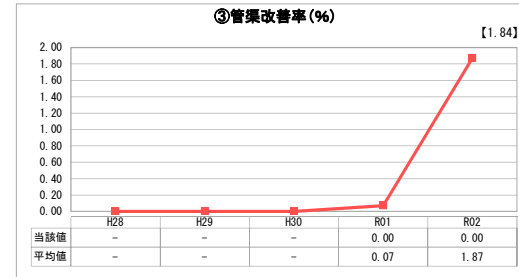
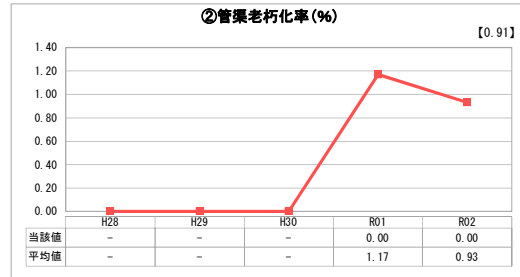
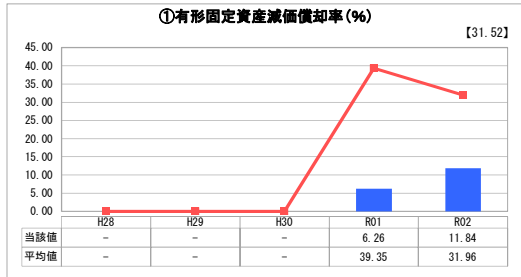
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本県は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用している。
 経常収支比率は、100%を下回っている。これは、内部留保資金の余剰分を縮減するため、関係市町が負担する維持管理費負担単価を本来の単価より抑制しているためである。内部留保資金の余剰分の縮減が完了した後、関係市町との協議を経て、維持管理費負担金の単価を本来の単価に戻すことにより、経常収支比率を100%以上としていく方針である。なお、流動比率が100%を大きく上回っており支払能力に問題はなく、事業運営に当面支障は生じない見通しである。
 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を上回っているが、下水道事業債等の計画的な償還により、企業債残高自体は減少していく見通しである。
 汚水処理原価は類似団体平均を下回っており、浄化施設の省エネ運転による電力費の節減や競争入札の実施による維持管理費節減等の取組成果を反映したものである。
 処理水量が近年横ばいで推移していることから、施設利用率も横ばいで推移し、類似団体平均を下回っている。これを踏まえ、令和2年度に策定した「児島湖流域下水道経営戦略」では、当面施設の増設を行わないこととしている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、公営企業会計に移行して2年しか経過していないため、類似団体平均より低い水準となっている。
 管渠については、法定耐用年数を超過した管渠はない。しかしながら、今後法定耐用年数を超過する管渠が増えることが見込まれていることから、「ストックマネジメント計画」に基づいた定期的な管渠調査と、その結果に基づく改築を進めていく必要がある。

全体総括

本県流域下水道事業の経営状況は概ね良好であり、経営悪化の兆候は見られないが、今後人口減少による処理水量の減に伴い、負担金収入の減少や汚水処理原価の上昇が懸念されている。また、施設の老朽化に伴う更新費用の増加も見込まれている。
 今後は、「児島湖流域下水道経営戦略」に定めた取組を着実に実行することにより経営の効率化や経営基盤の安定化に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新を行うことにより、改築・更新コストの縮減を図ることとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。